

令和5年度（2023年度）

真庭市公営企業会計等決算審査意見書

国民健康保険湯原温泉病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

令和6年(2024年)9月

真庭市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の実施場所及び日程	2
第 7	審査の結果及び意見	2

《国民健康保険湯原温泉病院事業会計》

1	業務の概要	3
2	予算の執行状況について	5
3	経営成績について	5
4	財政状態について	7
5	経営分析について	11
6	むすび	11

《水道事業会計》

1	業務の概要	13
2	予算の執行状況について	16
3	経営成績について	17
4	財政状態について	19
5	経営分析について	22
6	むすび	23

《下水道事業会計》

1	業務の概要	24
2	予算の執行状況について	26
3	経営成績について	26
4	財政状態について	28
5	経営分析について	31
6	むすび	32

(用語説明)

キャッシュ・フロー…貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

経常収支比率…経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、その比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。

修正医業収支比率…病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。

料金回収率(水道事業)…給水にかかる費用をどの程度給水収益で賄えているかを示すもの。

有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。

管路経年化率(水道事業)・管渠老朽化率(下水道事業)…法定耐用年数を超えた管路(管渠)延長の割合を示したもの。

経費回収率(下水道事業)…使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもの。

(注) 1 文中の金額について、千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。

2 文中及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

3 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値のないもの、意味のないもの

「△」 比較により減少したもの

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したもの

「著増」 前年度と比較して著しく増加したもの

「著減」 前年度と比較して著しく減少したもの

令和 5 年度真庭市公営企業会計等決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、真庭市監査基準（令和 2 年真庭市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査

第 3 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により真庭市長から審査に付された令和 5 年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計、令和 5 年度真庭市水道事業会計及び令和 5 年度真庭市下水道事業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第 4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算が、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成されているか、経営成績、財務状態及びキャッシュ・フローの状況が適正に表示されているか、資金運用及び財産管理の状況は適正か等を主眼とした。

第 5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証拠突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法を組み合わせることにより、効果的かつ効率的に、十分かつ適切な審査の証拠を入手して、審査を行った。

また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第 199 条第 1 項及び第 4 項並びに第 2 項の規定により実施した定期監査及び行政監査の結果も勘案し、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

なお、経営分析に当たっては、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）等に記載された指標を参考とした。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：真庭市久世 2927 番地 2 真庭市役所本庁舎

日程：令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 20 日まで

第 7 審査の結果及び意見

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成されており、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、各事業会計の審査結果及び監査委員の意見は、次のとおりである。

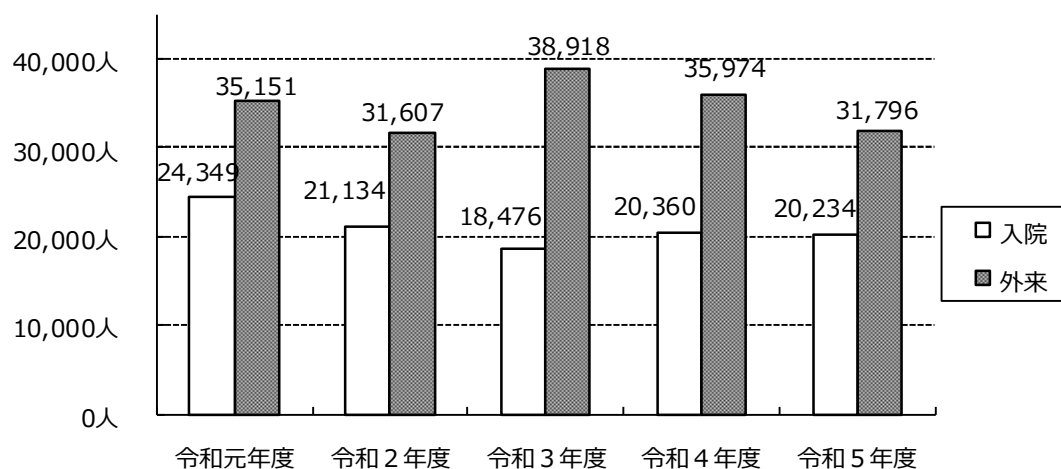
国民健康保険湯原温泉病院事業会計

1 業務の概要

(1) 患者数の状況

区分			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率(%)
病床数			床	105	105	0	0.0
病院	入院	診療日数	日	366	365	1	0.3
		年間患者数	人	20,234	20,360	△ 126	△ 0.6
		1日平均	人	55	56	△ 1	△ 1.8
	外来	診療日数	日	293	293	0	0.0
		年間患者数	人	30,775	34,834	△ 4,059	△ 11.7
		1日平均	人	105	119	△ 14	△ 11.8
二川 診療所	外来	診療日数	日	52	47	5	10.6
		年間患者数	人	43	42	1	2.4
		1日平均	人	1	1	0	0.0
見明戸 診療所	外来	診療日数	日	0	47	△ 47	△ 100.0
		年間患者数	人	0	17	△ 17	△ 100.0
		1日平均	人	0	0	0	-
中和 診療所	外来	診療日数	日	104	95	9	9.5
		年間患者数	人	429	417	12	2.9
		1日平均	人	4	4	0	0.0
美甘 診療所	外来	診療日数	日	103	97	6	6.2
		年間患者数	人	549	664	△ 115	△ 17.3
		1日平均	人	5	7	△ 2	△ 28.6
外来患者数計			人	31,796	35,974	△ 4,178	△ 11.6
入院・外来患者数計			人	52,030	56,334	△ 4,304	△ 7.6
病床利用率			%	52.7	53.1	△ 0.4	△ 0.8

入院・外来患者数の推移（5年間）は次のとおりである。



(2) 診療科別患者数の状況（診療所を除く）

（単位：人，％）

区分	令和５年度		令和４年度		比較増減		増減率	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内科	15,281	20,252	15,080	23,022	201	△ 2,770	1.3	△ 12.0
外科	1,669	2,208	1,136	2,473	533	△ 265	46.9	△ 10.7
整形外科	3,284	3,470	4,144	4,029	△ 860	△ 559	△ 20.8	△ 13.9
皮膚科	0	0	0	0	0	0	—	—
リハビリ テーション科		4,404		4,860		△ 456		△ 9.4
神経内科	0	428	0	439	0	△ 11	—	△ 2.5
婦人科	0	13	0	11	0	2	—	18.2
合計	20,234	30,775	20,360	34,834	△ 126	△ 4,059	△ 0.6	△ 11.7

(3) 手術件数等の状況

（単位：件，％）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
外科手術	2	3	△ 1	△ 33.3
整形外科手術	29	39	△ 10	△ 25.6
調剤	82,436	82,152	284	0.3
給食	57,118	50,348	6,770	13.4
レントゲン	7,305	7,893	△ 588	△ 7.4
検査	86,564	88,900	△ 2,336	△ 2.6

(4) 医療機器等購入

本年度は、乳房X線撮影装置、高圧蒸気滅菌装置等の医療機器の更新、病院照明改修工事、防水改修工事を行っている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支について

収益的収入の決算額は 1,438,376,519 円で、予算額に対する執行率は 93.4%となっている。

収益的支出の決算額は 1,442,686,969 円で、予算額に対する執行率は 93.7%となり、不用額は 97,369,031 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収入決算額は 190,773,000 円で、予算額に対する執行率は 100.0%となっている。

資本的支出決算額は 238,320,820 円で、予算額に対する執行率は 98.1%となり、不用額は 4,581,180 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47,547,820 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,638,298 円、過年度分損益勘定留保資金 44,909,522 円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 収益

総収益は、前年度に比べ 157,167,704 円（9.9%）減少している。

これは、主に医業外収益の県補助金が減少したことによるものである。

ア 医業収益

決算額は、前年度に比べ 7,763,417 円（0.8%）減少している。

これは主に、入院患者数が減少したことと、レントゲン及び検査の件数が減少したことによるものである。

イ 通所・訪問リハビリテーション収益

決算額は、前年度に比べ 486,262 円（1.5%）減少している。

これは、要介護度の高い患者が少なかったことによるものである。

ウ 訪問看護ステーション収益

決算額は、前年度に比べ 1,084,093 円（3.8%）増加している。

これは、受入体制の充実による訪問回数の増加によるものである。

エ 居宅介護支援事業収益

決算額は、前年度に比べ 531,280 円（7.9%）増加している。

オ 医業外収益

決算額は、前年度に比べ 150,551,398 円（28.5%）減少している。

これは、新型コロナウイルス関連事業の県補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度に比べ 37,226,348 円 (2.6%) 増加している。

これは、主に医業費用の増加によるものである。

ア 医業費用

決算額は、前年度に比べ 21,132,611 円 (1.6%) 増加している。

これは、主に修繕費や委託料が増加したことによるものである。

イ 通所・訪問リハビリテーション費用

決算額は、前年度に比べ 7,894,646 円 (21.6%) 増加している。

これは、主に給与費が増加したことによるものである。

ウ 訪問看護ステーション費用

決算額は、前年度に比べ 2,202,791 円 (8.3%) 増加している。

これは、主に給与費が増加したことによるものである。

エ 居宅介護支援事業費用

決算額は、前年度に比べ 93,053 円 (1.0%) 減少している。

オ 医業外費用

決算額は、前年度に比べ 7,095,353 円 (11.1%) 増加している。

これは、主に消費税相当分雑支出の増加によるものである。

(3) 損益

(単位：円，%)

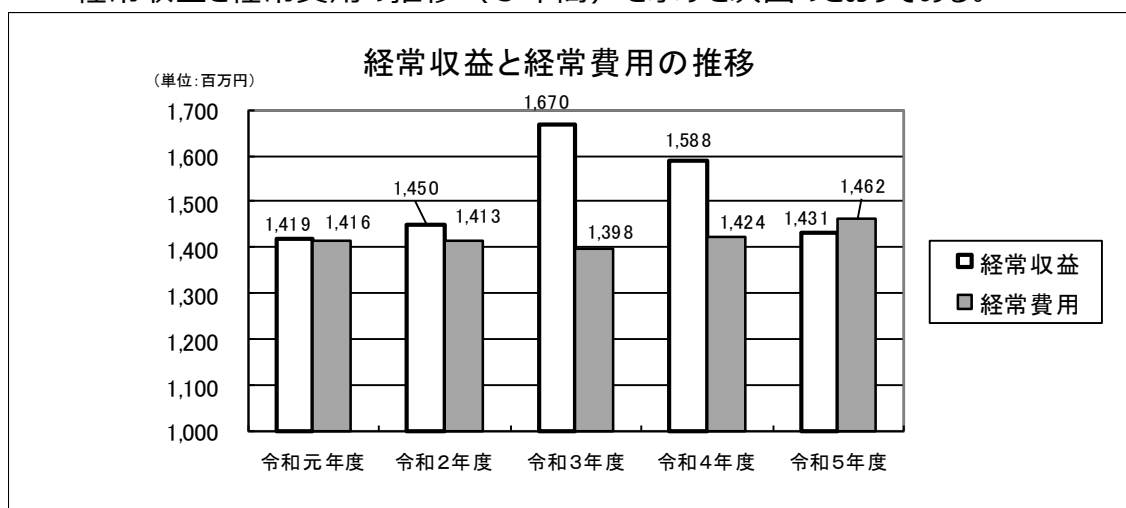
区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
経常収益	1,430,602,441	1,587,770,145	△ 157,167,704	△ 9.9
経常費用	1,462,136,553	1,423,904,205	38,232,348	2.7
経常利益 (△損失)	△ 31,534,112	163,865,940	△ 195,400,052	△ 119.2
特別損失 (△損失)	0	△ 1,006,000	1,006,000	皆減
当年度純利益 (△損失)	△ 31,534,112	162,859,940	△ 194,394,052	△ 119.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

経常収益から経常費用を差し引いた結果は、31,534,112 円の経常損失となり、当年度純損失として同額の 31,534,112 円を計上している。

また、前年度繰越利益剰余金 41,318,514 円から当年度純損失 31,534,112 円を減じた 9,784,402 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

経常収益と経常費用の推移（５年間）を示すと次図のとおりである。



(４) 患者１人当たりの診療単価について

(単位：円，％)

項 目	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	比較増減 (R5-R4)	増減率 (R5/R4)
入 院	26,907	25,594	25,887	25,266	23,458	1,313	5.1
外 来	10,005	9,444	8,456	10,680	10,300	561	5.9

本年度においては診療報酬の点数改正は診療報酬本体 0.43％、薬価改定△1.35％、材料価格改定△0.02％。診療単価は、入院が 1,313 円（5.1％）の増額、外来が 561 円（5.9％）の増額となっている。

４ 財政状態について

(１) 資産、負債及び資本について

(単位：円，％)

区分	令和５年度		令和４年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	2,370,577,207	52.9	2,391,613,537	53.7	△ 21,036,330	△ 0.9
流動資産	2,110,690,762	47.1	2,060,490,808	46.3	50,199,954	2.4
資産合計	4,481,267,969	100.0	4,452,104,345	100.0	29,163,624	0.7
固定負債	993,023,888	22.2	1,064,039,059	23.9	△ 71,015,171	△ 6.7
流動負債	266,265,864	5.9	230,814,270	5.2	35,451,594	15.4
繰延収益	476,578,767	10.6	458,340,454	10.3	18,238,313	4.0
負債合計	1,735,868,519	38.7	1,753,193,783	39.4	△ 17,325,264	△ 1.0
資本金	2,397,550,078	53.5	2,319,527,078	52.1	78,023,000	3.4
剰余金	347,849,372	7.8	379,383,484	8.5	△ 31,534,112	△ 8.3
資本合計	2,745,399,450	61.3	2,698,910,562	60.6	46,488,888	1.7
負債資本合計	4,481,267,969	100.0	4,452,104,345	100.0	29,163,624	0.7

ア 資産

資産は、前年度に比べ 29,163,624 円（0.7%）増加している。

これは、主に構築物などの固定資産において、減価償却により資産価値が減少したものの、流動資産において、現金及び預金が増加（7.9%）したため、その増加幅が固定資産の減少分を上回ったことによるものである。

なお、資産の中では、有形固定資産の構成比率が最も高く、資産全体の 52.7% を占めている。

イ 負債

負債は、前年度に比べ 17,325,264 円（1.0%）減少している。

これは、主に固定負債（企業債）の減少によるものである。

ウ 資本

資本は、前年度に比べ 78,023,000 円（3.4%）増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

エ 負債資本合計

負債資本合計の中では、自己資本金の構成比率が最も高くなっており、全体の 53.5%を占めている。

（2）未収金の状況について

（単位：円，%）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 (R5-R4)
収益的収入	診療報酬	69,817,053	78,468,432	82,067,564	△ 8,651,379
	一部負担金	11,698,466	13,990,860	14,317,890	△ 2,292,394
	現年度分	6,193,862	6,018,326	6,415,956	175,536
	過年度分	5,504,604	7,972,534	7,901,934	△ 2,467,930
	職員給食費	161,260	174,300	164,800	△ 13,040
	その他医業収益	2,359,600	2,859,600	4,019,765	△ 500,000
	医業外収益	7,486,000	93,067,000	59,045,880	△ 85,581,000
資本的収入	出資金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	補助金(調整交付金)	0	0	0	0
合計		91,522,379	188,560,192	159,615,899	△ 97,037,813

収益的・資本的収入に係る未収金は、前年度に比べ 97,037,813 円（51.5%）減少している。

主な減少の要因は、医業外収益が減少したことによるものである。

一部負担金については、昨年度に引き続き回収困難な案件について弁護士法人に回収業務を委託している。

(3) 企業債未償還残高について

(単位：円)

区分	件数	発行総額	償還高			未償還残高
			償還済額	当年度償還高	償還高累計	
令和5年度	27	2,111,100,000	1,087,232,922	114,751,884	1,201,984,806	909,115,194
令和4年度	24	2,067,400,000	995,080,006	107,052,916	1,102,132,922	965,267,078
増減	3	43,700,000	92,152,916	7,698,968	99,851,884	△ 56,151,884

本年度は、平成 15 年度借入金 1 件、平成 30 年度借入金 2 件の償還が完了している。

(4) 繰入金の状況について

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益的収入	334,374,000	328,310,000	6,064,000	1.8
医業収益	46,476,000	46,476,000	0	0.0
医業外収益	287,898,000	281,834,000	6,064,000	2.2
資本的収入	78,023,000	71,924,000	6,099,000	8.5
出資金	78,023,000	71,924,000	6,099,000	8.5
合計	412,397,000	400,234,000	12,163,000	3.0

収益的収入については、前年度に比べ 6,064,000 円 (1.8%) 増加している。主なものは他会計補助金である。地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づき、交付税措置される基準内で繰り入れられているものとそれ以外の基準外での繰り入れがある。

資本的収入については、6,099,000 円 (8.5%) の増加となっているが、これは企業債償還元金の増加による出資金の増額が要因である。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 31,534
減価償却費	114,845
長期前受金戻入額	△ 35,913
長期前払消費税償却	7,913
貸倒引当金の増減額	△ 72
退職給付引当金の増減額	△ 9,340
賞与引当金の増減額	△ 4,901
受取利息及び受取配当金	△ 1,615
支払利息	17,658
有形固定資産除却損益	10,614
未収金の増減額	97,038
未払金の増減額	34,829
たな卸資産の増減額	△ 287
小計	199,235
利息及び配当金の受取額	1,615
利息の支払額	△ 17,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 112,335
国庫補助金等による収入	54,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,185
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,752
出資金による収入	78,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,871
資金増加額	146,878
資金期首残高	1,858,369
資金期末残高	2,005,247

業務活動によるキャッシュ・フローは 183,192 千円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 58,185 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 21,871 千円の資金流入となった。

この結果、当期における資金増加額は 146,878 千円となり、資金期末残高は 2,005,247 千円となっている。

資金増加の主な要因は、国庫補助金の収入と未収金の減少及び未払金の増加による。

5 経営分析について

主要な経営指標は、次のとおりである。

区分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (R5-R4)	全国平均 (注)
ア 経常収支比率	97.8	111.5	119.5	△ 13.7	104.1
イ 修正医業収支比率	72.8	74.4	72.0	△ 1.6	－
ウ 病床利用率	52.7	53.1	48.2	△ 0.4	67.0

(注) アの全国平均は、令和4年度病院事業経営指標(総務省調べ)による市が経営主体の平均値である。

ウの全国平均は、令和4年度病院事業経営指標(総務省調べ)による市が経営主体の平均値である。

アの経常収支比率は、経常収益が減少し経常費用が増加したことにより、前年度に比べ 13.7 ポイント低下している。イの修正医業収支比率は、医業収益が減少し医業費用が増加したことにより、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。ウの病床利用率は、入院患者数の減少により、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、なお全国平均との差は生じたままである。

6 むすび

本年度の業務実績をみると、年間患者数は 52,030 人で、前年度に比べ 4,304 人（7.6%）の減となった。

経営成績をみると、収益においては、医業収益が減少し、医業外収益も大幅に減少したことなどにより、経常収益は 1,430,602 千円となり、前年度に比べ 157,168 千円（9.9%）減少した。費用においては、主に医業費用の増加などにより、経常費用は 1,462,137 千円で、前年度に比べ 38,232 千円（2.7%）の増加となった。この結果、経常収支では 31,534 千円の損失となり、前年度に比べ 194,394 千円減となる 31,534 千円の当年度純損失を計上することとなった。

湯原温泉病院は、真庭市北部唯一の病院として、地域医療の提供と併せてへき地の医療拠点、救急医療指定病院の使命を担う役割を果たしており、温泉療法や温泉旅館と提携した湯けむりドックなど立地条件を生かした独自の取り組みを進めてきたところである。全国的には多くの公立病院において、経営難や病院を運営する自治体の財政状況悪化等を理由とする事業の縮小や見直しが行われているところであり、湯原温泉病院においても経常収支に損失を計上する経営状況となっている。

収益の中核となるべき医業収益額は、圏域人口減による患者数減少に伴う減収傾向にあり、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。救急医療指定病院、不採算地区病院、公立病院附属診療所運営、へき地医療といった地方交付税算定措置が他会計補助金として病院会計に繰り入れられているからこそ維持できていることを踏まえ、今後の経営改善には真剣に取り組む必要がある。医業収支の改善を実行

するとともに、公認会計士による会計業務の改善に至っていることは期待できる点である。また、迅速、的確かつ高度な医療提供のための体制づくり、電子カルテの更新や機器更新、さらには、院内研修、各種研修会への積極的参加等により、医療技術等の向上を図ってきていることも評価できる点である。

総務省から示された「新公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和 6 年 3 月に策定された「真庭市国民健康保険湯原温泉病院経営強化プラン」に沿って、更なる経営強化に取り組み、真庭市北部地域の保健・福祉・医療の中核機関としての基盤維持のため、医師不足の解消も踏まえ、全職員で危機意識を共有し、関連医療機関との連携を密にしながら引き続き健全経営を目指した経営改善に鋭意努力されたい。

なお、今後の財務事務の執行及び病院経営にあたっては、次の事項に留意されたい。

(1) 会計処理について

会計事務処理については、会計規程等に基づき厳密かつ適正、迅速な処理となるよう一層留意されたい。また、合理的な理由があり、かつ、効率化を図るためには、必要に応じて規程等を見直すことも検討されたい。

(2) 診療費の未収金対策について

重点的に徴収活動期間を設定するなど対策を工夫して未収金回収に引き続き努力されたい。

(3) 医業収益について

温泉活用による治療やリハビリテーションなど湯原温泉病院ならではの特色を活かした収益増加策を今後も引き続き検討し、医業全体の増収に努力されたい。

(4) 医業費用について

医薬品及び医療材料のコストカットや、省エネ対策による光熱水費の削減など、医業費用全体の節減と合理化・効率化などの医業収支改善に引き続き鋭意努められたい。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

ア 事業全体

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	全国平均
給水区域内人口 (A)	人	40,345	41,153	△ 808	△ 2.0	-
計画給水人口 (B)	人	47,511	47,511	0	0.0	-
年度末給水人口 (C)	人	36,573	37,312	△ 739	△ 2.0	-
給水区域内人口に対する普及率 (C/A)	%	90.7	90.7	0.0	-	-
計画給水人口に対する普及率 (C/B)	%	77.0	78.5	△ 1.5	-	-
契約件数	件	19,720	19,552	168	0.9	-
年間総配水量 (D)	m ³	4,855,887	4,964,128	△ 108,241	△ 2.2	-
年間総有収水量 (E)	m ³	3,807,257	3,902,265	△ 95,008	△ 2.4	-
有収率 (E/D)	%	78.4	78.6	△ 0.2	-	-
配水管延長	m	918,720	917,791	929	0.1	-

総配水量と総有収水量の差異については、漏水の影響が最も考えられるところであるため、引き続き漏水調査の継続的实施による漏水箇所の早期発見及び早期修繕に努められたい。

イ 上水道

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	全国平均
給水区域内人口 (A)	人	20,055	20,390	△ 335	△ 1.6	-
計画給水人口 (B)	人	20,500	20,500	0	0.0	-
年度末給水人口 (C)	人	18,748	19,049	△ 301	△ 1.6	-
給水区域内人口に対する普及率 (C/A)	%	93.5	93.4	0.1	-	85.4
計画給水人口に対する普及率 (C/B)	%	91.5	92.9	△ 1.4	-	82.1
契約件数	件	10,038	9,802	236	2.4	-
年間総配水量 (D)	m ³	2,552,524	2,588,465	△ 35,941	△ 1.4	-
年間総有収水量 (E)	m ³	2,097,682	2,139,965	△ 42,283	△ 2.0	-
有収率 (E/D)	%	82.2	82.7	△ 0.5	-	80.4
配水管延長	m	316,590	316,105	485	0.2	-

※全国平均は、令和4年度水道事業経営指標（総務省調べ）による給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の平均値である。

ウ 簡易水道

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	全国平均
給水区域内人口（A）	人	20,290	20,763	△ 473	△ 2.3	-
計画給水人口（B）	人	27,011	27,011	0	0.0	-
年度末給水人口（C）	人	17,825	18,263	△ 438	△ 2.4	-
給水区域内人口に対する普及率（C/A）	%	87.9	88.0	△ 0.1	-	-
計画給水人口に対する普及率（C/B）	%	66.0	67.6	△ 1.6	-	-
契約件数	件	9,682	9,750	△ 68	△ 0.7	-
年間総配水量（D）	m ³	2,303,363	2,375,663	△ 72,300	△ 3.0	-
年間総有収水量（E）	m ³	1,709,575	1,762,300	△ 52,725	△ 3.0	-
有収率（E/D）	%	74.2	74.2	0.0	-	-
配水管延長	m	602,130	601,686	444	0.1	-

（２）建設工事

【500万円以上の工事を記載】

（単位：円）

区分	工 事 名	本年度工事費（税込）
上水道	下方横部地区老朽管改良工事	11,407,000
簡易水道	月田地区（22工区）老朽管改良工事	22,374,000
	月田地区（23工区）老朽管改良工事	27,786,000
	月田地区（24工区）老朽管改良工事	5,401,000
	月田地区（25工区）老朽管改良工事	28,479,000
	北房中津井簡水バイパス管新設工事	9,592,000
	久見地区老朽管改良工事	12,804,000
	田羽根地区中央監視設備改良工事	8,800,000
	山生橋送水管支障移転工事	6,479,000

本年度に実施した建設改良費による主な建設工事は、老朽管改良である。

(3) 施設の稼働状況（効率性）について

（単位：％，ポイント）

区分	項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均
全 体	施設利用率	49.2	50.5	△ 1.3	-
	負荷率	75.0	74.3	0.7	-
	最大稼働率	65.7	67.9	△ 2.2	-
上 水 道	施設利用率	46.3	47.1	△ 0.8	55.3
	負荷率	81.2	76.9	4.3	78.0
	最大稼働率	57.1	61.3	△ 4.2	70.9
簡 易 水 道	施設利用率	52.9	54.7	△ 1.8	-
	負荷率	69.1	71.7	△ 2.6	-
	最大稼働率	76.5	76.3	0.2	-

※全国平均は、令和4年度水道事業経営指標（総務省調べ）による給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の平均値である。

水道事業は施設型の事業であるから、適切な投資が行われているかどうかにより、経営が左右される。投資が適切であるか否かは、施設の稼働状況（効率性）を分析することによって判断することができる。次に代表的な指標を用いて施設の稼働状況（効率性）を見る。

施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど効率が良いことを表し、前年度と比べ1.3ポイント低下している。

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど効率が良いことを表す。前年度に比べ1日最大配水量が減少したため75.0%となり、0.7ポイント上昇している。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が高ければ配水能力を向上させる設備投資などの必要が生じ、低ければ能力に余裕があることを表す。1日最大配水量の減少により、65.7%となり、2.2ポイント低下している。

(4) 生産性について

区分	項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
全体	職員1人当たり給水人口	人	6,096	6,219	△ 123
	職員1人当たり給水収益	千円	136,352	139,367	△ 3,015
	職員1人当たり有収水量	m ³	634,543	650,378	△ 15,835

※職員1人当たりとは、水道事業損益勘定所属職員1人当たりをいう。

維持管理及び経営に充てる損益勘定所属職員は6名である。

当該年度は、給水人口が減少し、それに伴う有収水量及び給水収益の職員1人当たりの数値が減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支について

水道事業収益の決算額は1,339,098,051円で、予算額に対する執行率は101.1%である。

水道事業費用の決算額は1,159,345,028円で、予算額に対する執行率は94.6%であり、不用額は66,403,972円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収入の決算額は411,571,000円で、予算額に対する執行率は101.8%となっている。

資本的支出の決算額は946,201,910円で、予算額に対する執行率は98.7%となっており、翌年度繰越額が3,000,000円、不用額が9,574,090円となっている。

また、前年度財源充当額142,900,000円を除いた資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額677,530,910円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,164,857円、過年度分損益勘定留保資金513,256,328円及び当年度分損益勘定留保資金24,409,725円で補てんしている。

なお不足する額127,700,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

3 経営成績について

(1) 収益

経常収益は 1,257,157,094 円、総収益は 1,257,157,140 円である。

ア 営業収益

給水収益は 818,113,545 円、営業収益は 825,403,993 円である。

イ 営業外収益

決算額は 431,753,101 円、前年度に比べ 511,069 円（0.1%）増加している。

ウ 特別利益

決算額は 46 円、前年度に比べ 56,439 円（99.9%）減少している。これは、賞与引当金戻入がなかったことによるものである。

(2) 費用

経常費用は 1,088,161,878 円、総費用は、1,089,583,721 円である。

ア 営業費用

決算額は 983,124,763 円、前年度に比べ 15,866,351 円（1.6%）減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 105,037,115 円、前年度に比べ 14,651,937 円（12.2%）減少している。これは、主に企業債償還利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 1,421,843 円、前年度に比べ 310,165 円（27.9%）増加している。これは、過年度水道料金漏水減免還付金が増加したことによるものである。

(3) 損益

(単位：円，％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益	1,257,157,094	1,274,759,249	△ 17,602,155	△ 1.4
経常費用	1,088,161,878	1,118,680,166	△ 30,518,288	△ 2.7
経常利益	168,995,216	156,079,083	12,916,133	8.3
特別損益	△ 1,421,797	△ 1,055,193	△ 366,604	△ 34.7
当年度純利益	167,573,419	155,023,890	12,549,529	8.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、168,995,216 円となっている。
経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、167,573,419 円となっている。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,516,375 円を加えた
171,089,794 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

(4) 供給単価と給水原価（料金回収率）について

給水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

区分	項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考	全国平均
全 体	給水収益(A)	円	818,113,545	836,204,030	△ 18,090,485		－
	費用合計(B)	円	818,468,693	850,545,520	△ 32,076,827	※ 1	－
	年間総有収水量(C)	m ³	3,807,257	3,902,265	△ 95,008		－
	供給単価(A/C)(D)	円	214.9	214.3	0.6		－
	給水原価(B/C)(E)	円	215.0	218.0	△ 3.0		－
	比較(D-E)	円	△ 0.1	△ 3.7	3.6		－
	料金回収率(D/E×100)	％	100.0	98.3	1.7		－
上 水 道	給水収益(A)	円	446,563,695	454,667,700	△ 8,104,005		－
	費用合計(B)	円	403,712,222	425,501,695	△ 21,789,473	※ 1	－
	年間総有収水量(C)	m ³	2,097,682	2,139,965	△ 42,283		－
	供給単価(A/C)(D)	円	212.9	212.5	0.4	※ 2	173.8
	給水原価(B/C)(E)	円	192.5	198.8	△ 6.3	※ 2	188.5
	比較(D-E)	円	20.4	13.7	6.7	※ 2	△ 14.7
	料金回収率(D/E×100)	％	110.6	106.9	3.7	※ 2	92.2
簡 易 水 道	給水収益(A)	円	371,549,850	381,536,330	△ 9,986,480		－
	費用合計(B)	円	414,756,471	425,043,825	△ 10,287,354	※ 1	－
	年間総有収水量(C)	m ³	1,709,575	1,762,300	△ 52,725		－
	供給単価(A/C)(D)	円	217.3	216.5	0.8		－
	給水原価(B/C)(E)	円	242.6	241.2	1.4		－
	比較(D-E)	円	△ 25.3	△ 24.7	△ 0.6		－
	料金回収率(D/E×100)	％	89.6	89.8	△ 0.2		－

※ 1 費用合計(B)の数値は、次の計算式により求めたものである。

経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入

※ 2 全国平均は、令和4年度水道事業経営指標（総務省調べ）による給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の類似団体の平均値である。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本について

(単位：円，％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,322,557,246	92.3	14,623,623,413	91.7	△ 301,066,167	△ 2.1
流動資産	1,199,737,169	7.7	1,330,692,110	8.3	△ 130,954,941	△ 9.8
資産合計	15,522,294,415	100.0	15,954,315,523	100.0	△ 432,021,108	△ 2.7
固定負債	5,514,928,787	35.5	6,068,309,831	38.0	△ 553,381,044	△ 9.1
流動負債	876,088,888	5.7	906,468,186	5.7	△ 30,379,298	△ 3.4
繰延収益	4,615,633,285	29.7	4,631,467,470	29.1	△ 15,834,185	△ 0.3
負債合計	11,006,650,960	70.9	11,606,245,487	72.8	△ 599,594,527	△ 5.2
資本金	3,214,202,739	20.7	3,080,247,941	19.3	133,954,798	4.3
剰余金	1,301,440,716	8.4	1,267,822,095	8.0	33,618,621	2.7
資本合計	4,515,643,455	29.1	4,348,070,036	27.3	167,573,419	3.9
負債資本合計	15,522,294,415	100.0	15,954,315,523	100.0	△ 432,021,108	△ 2.7

ア 資産

固定資産は、前年度に比べ 301,066,167 円（2.1％）減少している。

これは、減価償却による減少額が、建設工事の完成による資産取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 130,954,941 円（9.8％）減少している。

これは、主に投資有価証券の取得により現金・預金が 100,762,704 円（8.5％）減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、前年度に比べ 553,381,044 円（9.1％）減少している。

これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 30,379,298 円（3.4％）減少している。

これは、企業債が 24,520,159 円（3.3％）減少したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ 15,834,185 円（0.3％）減少している。

これは、当年度の長期前受金収益化累計額の減少額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

ウ 資本金

資本金は、利益剰余金 133,954,798 円を組入れ、3,214,202,739 円としている。

剰余金は、減債積立金の増加により、前年度に比べ 33,618,621 円（2.7％）増加している。

(2) 水道料金の未収金収納状況について

(単位：円，％)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 (R5-R4)	増減率 (R5/R4)
水道料金	現年度分	67,945,143	62,318,402	63,885,358	5,626,741	9.0
	過年度分	16,487,022	21,223,580	19,411,623	△ 4,736,558	△ 22.3
合計		84,432,165	83,541,982	83,296,981	890,183	1.1

水道料金の未収金は、今年度も滞納整理に積極的に取り組み、過年度分が4,736,558円(22.3%)減少している。

なお、過年度分の未収金については、真庭市債権管理条例に基づく不納欠損処分を年度末に実施しており、その金額は、1,268,982円となっている。

(3) 企業債未償還残高について

(単位：円)

区分	件数	発行総額	償還高			未償還残高
			償還済額	当年度償還高	償還高累計	
令和5年度	262	16,187,400,000	9,232,588,966	732,201,203	9,964,790,169	6,222,609,831
令和4年度	264	16,745,800,000	9,182,143,385	763,145,581	9,945,288,966	6,800,511,034
増減	△ 2	△ 558,400,000	50,445,581	△ 30,944,378	19,501,203	△ 577,901,203

本年度は、新規借入6件、発行総額154,300千円で、本年度の償還額を下回っている。また、平成5年度の借入5件と平成7年度の借入3件、平成22年度の借入1件、平成24年度の借入1件の償還が完了している。

(4) 他会計補助金・負担金の状況について

(単位：円)

区分	令和5年度			令和4年度			比較増減		
	補助金	負担金	計	補助金	負担金	計	補助金	負担金	計
収益的収入	1,765,000	163,944,756	165,709,756	985,000	166,093,756	167,078,756	780,000	△ 2,149,000	△ 1,369,000
営業収益	0	5,852,000	5,852,000	0	5,700,000	5,700,000	0	152,000	152,000
営業外収益	1,765,000	158,092,756	159,857,756	985,000	160,393,756	161,378,756	780,000	△ 2,301,000	△ 1,521,000
資本的収入	46,379,000	203,456,000	249,835,000	50,698,000	230,597,800	281,295,800	△ 4,319,000	△ 27,141,800	△ 31,460,800
合計	48,144,000	367,400,756	415,544,756	51,683,000	396,691,556	448,374,556	△ 3,539,000	△ 29,290,800	△ 32,829,800

補助金・負担金は、前年度に比べ32,829,800円減少している。

収益的収入の営業収益における他会計負担金の主なものは、消火栓維持管理負担金、美咲町負担金などである。営業外収益における他会計からの補助金は、過疎・辺地対策事業債償還利息、負担金は、高料金対策、企業債償還利息及び統合前簡易水道企業債償還元金のための一般会計からの繰入金、美咲町が負担すべき起債償還に係る元金の負担金である。

資本的収入の他会計負担金の主なものは、企業債償還元金のための一般会計繰入金である。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	167,573
	減価償却費	594,667
	有形固定資産除却損（△は益）	1,108
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 492
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,235
	長期前受金戻入額	△ 269,693
	長期前受金の変動（特定収入に係る消費税の費用化）	△ 2,736
	受取利息及び受取配当金	△ 899
	支払利息	95,812
	未収金の増減額（△は増加）	30,584
	貯蔵品の増減額（△は増加）	100
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,468
	預り金の増減額（△は減少）	△ 155
	その他固定資産の増減額（△は増加）	△ 99,474
	小計	510,692
	利息及び配当金の受取額	576
	利息の支払額	△ 95,812
	業務活動によるキャッシュ・フロー	415,456
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 194,912
	工事負担金による収入	36,856
	他会計負担金による収入	219,739
	投資活動によるキャッシュ・フロー	61,683
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	154,300
	企業債の償還による支出	△ 732,201
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,901
	資金増加額（又は減少額）	△ 100,763
	資金期首残高	<u>1,188,708</u>
	資金期末残高	<u>1,087,945</u>

業務活動によるキャッシュ・フローは 415,455,962 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 61,682,537 円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 577,901,203 円の資金流出となり、この結果、当期における資金減少額は 100,762,704 円で、資金期末残高は 1,087,945,540 円となっている。資金減少の主な要因は、債券運用によるものである。

5 経営分析について

主要な経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％，ポイント)

項 目	算出基礎	令和5年度	令和4年度	比較増減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.5	114.0	1.5
料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	100.0	98.3	1.7
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	57.7	56.2	1.5
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	10.7	9.4	1.3
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.0

経常収支比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金回収率は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し、100%となり、事業に必要な経費を給水収益で賄えていることを示している。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは減価償却が進んでいることを示している。

管路経年化率は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。これは管路が更新された以上に耐用年数を経過した管路が増加したことを示している。

管路更新率は、前年度と同規模の老朽管改良が実施されたことで同値を示している。

6 むすび

簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業会計に会計統合して4年が経過した。

当年度の業務実績について見ると、給水人口は、前年度に比べ739人（2.0%）減少し、契約件数は、前年度と比べ168件（0.9%）増加している。

有収率は78.4%と、前年度に比べ0.2ポイント低下した。継続的に漏水調査を怠りなく、漏水箇所の早期発見と修繕に努めるとともに、漏水多発管路について計画的かつ有効な敷設替えに積極的に取り組まれない。

経営成績をみると、水道事業総収益は1,257,157千円で、前年度に比べ17,659千円（1.4%）の減少となっている。又、総費用は1,089,584千円で、前年度に比べ30,208千円（2.7%）減少している。純利益は167,573千円となり、前年度に比べ12,549千円（8.1%）増加している。

当年度末処分利益剰余金は171,090千円となり、資産合計15,522,294千円に対し、負債資本合計15,522,294千円（うち剰余金1,301,441千円）で決算している。

年度末給水区域内人口の減少率、給水人口の減少率共に2.0%で、普及率は変動していない。水道水の需要は、事業所の新規稼働等がない限りは大幅な伸びは期待できないところであるが、市民の生活に欠かせない良質な水を安定的に供給するためには、簡易水道も含め施設設備の老朽化に伴う更新や建設投資はなお継続的に必要である。一般的にこれら費用の資本投資に伴う減価償却費、企業債償還金及び施設維持管理費もこれに比例して増加もするが、万が一の事故や災害にも強い安定した給水体制の整備に努め、今後、更に有収率及び料金収納率向上に向けた取り組みを堅持し、計画的かつ効率的な運営と業務改善によって更なる経営健全化に努められない。

水道料金の未収金対策については、評価に十分値する数値が当年度も現れている。今後も緩めることなく取り組まれない。

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
整備済面積 (A)	ha	1,127	1,118	9	0.8
全体計画面積 (B)	ha	1,385	1,385	0	0.0
整備済区域内人口 (C)	人	23,311	23,595	△ 284	△ 1.2
計画区域内人口 (D)	人	28,161	27,125	1,036	3.8
下水道接続人口 (E)	人	15,822	15,569	253	1.6
下水道整備率 (A/B)	%	81.4	80.7	0.7	—
下水道処理人口普及率 (C/D)	%	82.8	87.0	△ 4.2	—
水洗化率 (E/C)	%	67.9	66.0	1.9	—
年間総処理水量 (F)	m ³	2,149,283	2,117,528	31,755	1.5
年間総有収水量 (G)	m ³	1,915,854	1,938,159	△ 22,305	△ 1.2
有収率 (G/F)	%	89.1	91.5	△ 2.4	—
污水管路延長	km	377.0	376.0	1.0	0.3
雨水管路延長	km	0.6	0.6	0.0	0.0

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の合計値を記載している。

(2) 建設工事

本年度に実施した建設改良費による主な建設工事は、次のとおりで、各地区の管渠工事、設備工事などを実施している。

【500万円以上の工事を記載】

(単位：円)

工 事 名	本年度工事費(税込)
落合垂水地区(7工区)管渠工事	49,467,000
落合垂水地区(8工区)管渠工事	65,021,000
野白地区(1工区)管渠工事	46,772,000
野白地区(2工区)管渠工事	50,039,000
黒尾地区(1工区)管渠工事	44,902,000
久世浄化センター建設工事委託	100,720,000

(3) 施設の稼働状況（効率性）について

（単位：％，ポイント）

項目	単位	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
晴天時１日平均処理水量（Ａ）	m ³	5,499	5,731	△ 232	△ 4.0
晴天時１日最大処理水量（Ｂ）	m ³	6,473	7,375	△ 902	△ 12.2
現在処理能力（Ｃ）	m ³	15,354	15,354	0	0.0
施設利用率（Ａ／Ｃ）	％	35.8	37.3	△ 1.5	－
最大稼働率（Ｂ／Ｃ）	％	42.2	48.0	△ 5.8	－

下水道事業は施設型の事業であるから、適切な投資が行われているかどうかにより、経営が左右される。投資が適切であるか否かは、施設の稼働状況（効率性）を分析することによって判断することができる。次に代表的な指標を用いて施設の稼働状況（効率性）を見る。

施設利用率は、施設・設備が１日に対応可能な処理能力に対する、１日平均処理水量の割合を示すもので、この比率が高いほど効率が良いことを表している。本年度は、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

最大稼働率は、処理能力に対する１日最大処理水量の割合を示すもので、前年度に比べ 5.8 ポイント低下しているが、処理能力に余裕があることを示している。

面整備の実施とともに水洗化率の向上により、施設能力を十分に発揮させることが望まれる。また、整備済み区域においては人口減少による汚水流入量の減少が見込まれることから、処理区域の統合を行うなど、施設の能力の最適化を図る必要がある。

(4) 生産性について

（増減率の単位：％）

項目	単位	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
職員１人当たり処理人口	人	2,260	1,946	314	16.1
職員１人当たり下水道使用料	千円	41,324	36,318	5,006	13.8
職員１人当たり有収水量	m ³	273,693	242,270	31,423	13.0

※職員１人当たりとは、下水道事業損益勘定所属職員１人当たりをいう。

維持管理及び経営に充てる損益勘定所属職員は７人で１名減少している。

これら指標の増減から、生産性については、前年度に比べ若干向上していると言える。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支について

下水道事業収益の決算額は 1,740,092,342 円で、予算額に対する執行率は 99.7%である。

下水道事業費用の決算額は 1,722,544,442 円で、予算額に対する執行率は 98.7%であり、不用額は 22,821,558 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収入の決算額は 1,134,113,256 円で、予算額に対する執行率は 100.1%となっている。

資本的支出の決算額は 1,394,845,145 円で、予算額に対する執行率は 84.4%となっており、翌年度繰越額が 240,080,000 円、不用額が 16,819,855 円となっている。

また、前年度財源充当額 350,100,000 円、繰越分財源充当額 53,339,000 円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額 664,170,889 円は、過年度分損益勘定留保資金 15,913,334 円、当年度分損益勘定留保資金 492,457,555 円、減債積立金 10,000,000 円で補てんしている。なお不足する額 145,800,000 円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしている。

3 経営成績について

(1) 収益

総収益は、1,709,910,419 円となり、内訳は次のとおりである。

ア 営業収益

決算額は、335,354,594 円で、下水道使用料が最も多くを占めている。他会計負担金は、雨水処理負担金として一般会計から支出されたものであり、他市町村負担金は、新庄村からのものである。

イ 営業外収益

決算額は、1,373,842,393 円で、一般会計からの他会計負担金が最も多く、次いで、固定資産取得のための補助金等を繰り延べて収益化する長期前受金戻入が多くを占めている。他会計補助金は、一般会計からのものである。

ウ 特別利益

決算額は、713,432 円で、固定資産売却益等である。

(2) 費用

総費用は、1,688,995,613 円となり、内訳は次のとおりである。

ア 営業費用

決算額は、1,544,459,165 円で、有形固定資産の減価償却費が最も多くを占

め、次いで維持管理費である処理場費がこれに続いている。

イ 営業外費用

決算額は、144,342,854 円で、企業債の利息が最も多くを占めており、他は、主に消費税の決算振替による調整額である諸支出となっている。

ウ 特別損失

決算額は、過年度損益修正損の 193,594 円で、過年度下水道使用料の減免還付によるものである。

(3) 損益

(単位：円，％)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益	1,709,196,987	1,736,830,678	△ 27,633,691	△ 1.6
経常費用	1,688,802,019	1,711,667,609	△ 22,865,590	△ 1.3
経常利益	20,394,968	25,163,069	△ 4,768,101	△ 18.9
特別損益	519,838	311,800	208,038	66.7
特別利益	713,432	540,194	173,238	32.1
特別損失	193,594	228,394	△ 34,800	△ 15.2
当年度純利益	20,914,806	25,474,869	△ 4,560,063	△ 17.9

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、20,394,968 円で、経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、20,914,806 円となっており、この額に前年度繰越利益剰余金 34,410,651 円、減債積立金からの振替 10,000,000 円を加算した、65,325,457 円が当年度末処分利益剰余金となる。

(4) 使用料単価と汚水処理原価（経費回収率）について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
下水道使用料 (A)	千円	289,271	290,539	△ 1,268	
汚水処理費 (B)=C+D	千円	506,148	504,952	1,196	
維持管理費 (C)	千円	460,000	469,709	△ 9,709	※
資本費 (D)	千円	46,148	35,243	10,905	※
年間総有収水量(E)	m ³	1,915,854	1,938,159	△ 22,305	
使用料単価 (A/E)(F)	円	151.0	149.9	1.1	
汚水処理原価(B/E)(G)	円	264.2	260.5	3.7	
維持管理費(C/E)(H)	円	240.1	242.3	△ 2.2	
資本費 (D/E)(I)	円	24.1	18.2	5.9	
経費回収率①(A/B)(J)	％	57.2	57.5	△ 0.3	
経費回収率②(A/C)(K)	％	62.9	61.9	1.0	

※維持管理費(C)及び資本費(D)の数値は、公費負担分を除き、次の計算式により求めたものである。

維持管理費(C) = 管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他

資本費(D) = 減価償却費 + 企業債等支払利息 + 企業債取扱諸費【汚水処理分】

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本について

(単位：円，％)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	31,516,321,769	97.9	32,243,043,407	98.4	△ 726,721,638	△ 2.3
流動資産	679,159,239	2.1	518,572,207	1.6	160,587,032	31.0
資産合計	32,195,481,008	100.0	32,761,615,614	100.0	△ 566,134,606	△ 1.7
固定負債	7,928,591,693	24.6	8,457,809,257	25.8	△ 529,217,564	△ 6.3
流動負債	1,409,260,413	4.4	1,528,594,908	4.7	△ 119,334,495	△ 7.8
繰延収益	14,215,379,103	44.2	14,200,243,456	43.3	15,135,647	0.1
負債合計	23,553,231,209	73.2	24,186,647,621	73.8	△ 633,416,412	△ 2.6
資本金	7,978,217,026	24.8	7,931,850,026	24.2	46,367,000	0.6
剰余金	664,032,773	2.0	643,117,967	2.0	20,914,806	3.3
資本合計	8,642,249,799	26.8	8,574,967,993	26.2	67,281,806	0.8
負債資本合計	32,195,481,008	100.0	32,761,615,614	100.0	△ 566,134,606	△ 1.7

当年度末における負債資本の合計は 32,195,481 千円で、資本構成比率は 26.8%となっている。

ア 資産

固定資産は 31,516,322 千円で、資産全体の 97.9%を占めている。固定資産は有形固定資産が大半であり、その内管渠などの構築物が資産全体の 84.8%と最も多くを占めている。

流動資産は 679,159 千円で、現金・預金が最も多くを占めており、513,043 千円となっている。未収金は、153,733 千円で、主なものは、一般会計補助金である。

イ 負債

固定負債は 7,928,592 千円で、企業債のみで構成されており、負債資本合計に対する構成比は 24.6%となっている。

流動負債は 1,409,260 千円で、主に企業債と未払金で構成されており、負債資本合計に対する構成比は 4.4%となっている。

繰延収益は 14,215,379 千円で、長期前受金と収益化累計額で構成されており、負債資本合計に対する構成比は 44.2%となっている。

ウ 資本

資本金は 7,978,217 千円で、自己資本金（固有資本金）のみで構成されており、負債資本合計に対する構成比は 24.8%となっている。

資本剰余金は 438,707 千円で、国庫補助金と県補助金で構成されており、負債資本合計に対する構成比は 1.3%となっている。

利益剰余金は 225,326 千円で、減債積立金と当年度末処分利益剰余金で構成されており、負債資本合計に対する構成比は 0.7%となっている。

(2) 下水道使用料の未収金収納状況について

(単位：円，%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
使用料	現年度分	28,070,988	27,899,845	171,143	0.6
	過年度分	1,215,038	1,752,594	△ 537,556	△ 30.7
合計		29,286,026	29,652,439	△ 366,413	△ 1.2

下水道使用料の未収金は、前年度末に比べ 366,413 円（1.2%）減少している。

現年度分の増加については主に、金融機関からの入金が増加したことが主な要因となる口座振替分によるものである。

なお、過年度分の未収金については、地方自治法第 236 条第 1 項に基づく不納欠損処分を年度末に実施しており、その金額は、47,937 円となっている。

(3) 企業債未償還残高について

(単位：円)

区分	件数	発行総額	償還高			未償還残高
			償還済額	当年度償還高	償還高累計	
令和5年度	362	18,962,100,000	9,146,873,503	952,817,240	10,099,690,743	8,862,409,257
令和4年度	362	18,960,200,000	8,602,125,524	947,447,979	9,549,573,503	9,410,626,497
増減	0	1,900,000	544,747,979	5,369,261	550,117,240	△ 548,217,240

本年度は、新規借入 12 件、発行総額 404,600 千円で、本年度の償還額を下回っている。また、平成 5 年度の借入 2 件、平成 7 年度の借入 12 件、平成 22 年度の借入 2 件の償還が完了している。

(4) 他会計出資金・補助金・負担金の状況について

(単位：千円)

区分	令和5年度				令和4年度				比較増減			
	出資金	補助金	負担金	計	出資金	補助金	負担金	計	出資金	補助金	負担金	計
収益的収入	0	163,443	634,125	797,568	0	163,748	650,030	813,778	0	△ 305	△ 15,905	△ 16,210
営業収益	0	0	34,229	34,229	0	0	28,000	28,000	0	0	6,229	6,229
営業外収益	0	163,443	599,896	763,339	0	163,748	622,030	785,778	0	△ 305	△ 22,134	△ 22,439
資本的収入	46,367	269,185	94,642	410,194	6,207	284,418	93,389	384,014	40,160	△ 15,233	1,253	26,180
合計	46,367	432,628	728,767	1,207,762	6,207	448,166	743,419	1,197,792	40,160	△ 15,538	△ 14,652	9,970

本年度における他会計からの出資金・補助金・負担金の合計額は、1,207,762 千円である。

収益的収入の営業収益における他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 34,229 千円である。営業外収益における他会計からの補助金は、施設管理に係る委託料等に充てるため、他会計からの負担金は、減価償却費や企業債利息等に充てるための一般会計からの繰入金である。

資本的収入の他会計負担金は、企業債償還金及び職員給与費に充てるための一般会計からの繰入金 94,642 千円である。

また、他会計出資金及び他会計補助金も、企業債償還金等に充てるための一般会計からの繰入金である。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	20,915
	減価償却費	1,087,484
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	172
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 3,732
	長期前受金戻入額	△ 586,633
	長期前受金の変動（特定収入に係る消費税の費用化）	△ 38,488
	受取利息及び受取配当金	△ 4
	支払利息	130,200
	固定資産除却損（△は益）	△ 438
	未収金の増減額（△は増加）	54,992
	未払金の増減額（△は減少）	△ 96,369
	前払金の増減（△は増加）	△ 12,800
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 234
	小計	555,065
	利息及び配当金の受取額	4
	利息の支払額	△ 130,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	424,869
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 402,594
	有形固定資産の売却による収入	2,273
	基金の取り崩しによる収入	40,000
	基金利息積立額	△ 3
	工事負担金等による収入	43,014
	国庫補助金等による収入	233,415
	一般会計からの繰入れによる収入	363,827
	投資活動によるキャッシュ・フロー	279,932
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	404,600
	企業債の償還による支出	△ 952,817
	一般会計からの繰入れによる収入	46,367
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,850
	資金増加額（又は減少額）	202,951
	資金期首残高	<u>310,092</u>
	資金期末残高	<u>513,043</u>

業務活動によるキャッシュ・フローは 424,868,718 円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 279,932,142 円の資金流入となったが、財務活動によるキャッシュ・フローは 501,850,240 円の資金流出となり、この結果、当期における資金増加額は 202,950,620 円で、資金期末残高は 513,043,069 円となっている。

5 経営分析について

主要な経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％，ポイント)

項目	算出基礎	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.5	△ 0.3
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{公費負担分を除いた污水处理費(維持管理分)}} \times 100$	62.9	61.9	1.0
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	20.9	18.2	2.7
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.2	33.9	14.3

経常収支比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。健全経営の水準とされる 100%を上回っているが、一般会計からの補助金や負担金に依存している状況である。

経費回収率は、前年度に比べて 1.0 ポイント向上しているが、事業に必要な経費を下水道使用料で賄えていない状況を示している。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて 2.7 ポイント上昇しているが、前年度同様に低い水準にとどまっている。これは主に、償却対象資産が増加したものの、減価償却累計額がそれを上回る比率で増加したことによる。

流動比率は、前年度に比べて 14.3 ポイント上昇している。これは主に現金・預金や前払金の流動資産が増加した上に、企業債や未払金の流動負債が減少したことによる。

6 むすび

本年度の業務実績についてみると、整備済面積の拡大に伴い、整備率は 0.7 ポイント増加し、久世・落合地区での接続が進んだことから、水洗化率は、1.9 ポイント向上している状況となっている。水洗化率は、事業目的の達成や収益に直結するものであり、投下した資産を有効活用するとともに、資金回収の面でも最重要となる指標であることから、加入人口の増加と早期の接続に向けて鋭意努力されたい。

経営成績をみると、営業収益 335,355 千円に対し、営業費用は 1,544,459 千円で、差し引きすると 1,209,104 千円の赤字となっているが、営業外収益の一般会計からの負担金や補助金、長期前受金戻入などで補われる形となっている。

経常損益としては黒字を確保しているものの、一般会計からの補助金の繰入に依存した経営構造となっているのが現状である。

本年度は、公共下水道事業で久世、落合地区の污水管渠整備を行い、また、久世浄化センターの改良工事を行ったところであるが、今後においても認可を受けている未整備区域の整備完了へ向けて、多額の投資が必要となることが見込まれている。また、人口減少や高齢化の進展により、使用料収入の増加にも限りがあるのが実情であり、事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。本会計は独立採算制を原則とする公営企業会計ではあるが、ここまで見てきたように、下水道使用料や負担金のみをもって収支を均衡させていくことは容易ではないことを深く認識し、今後の経営に取り組んでいく必要がある。

今後においても、令和 6 年 3 月一部見直しの「真庭市下水道事業経営戦略」に基づき、毎年度、事業の成果と課題を検証し、市民合意を得ながら、最適最善の選択による事業推進を図られたい。

また、接続率の向上による使用料収入の確保及び未収金対策の強化による収納率の向上にも一層留意されたい。